

就職指導のあり方についての考察

— 福祉施設へのアンケートを通して —

大 谷 リツ子

はじめに

日本ルーテル神学大学・神学部神学科キリスト教社会福祉コースは開設以来、一人ひとりを大切にする教育をすることによって、知恵と力と心（知識と技術と熱意）をもって利用者一人ひとりを大事にするワーカーの養成に努めてきた。

例年、就職希望者の80%～90%の卒業生が、社会福祉の現場に就職しているが、現在、急速な高齢化と少子化に伴う福祉ニーズの多様化に応じ、福祉現場もサービス内容も大きく変化する分岐点にさしかかっている時に、これからの中の現場に役立つワーカーは、どうなければならないかを慎重に検討してみる必要がある。

ここ数年、社会福祉関係の就職状況は年ごとに厳しくなっている。世の中が不況になると、一般企業から福祉関係に転職する人が増加し、社会福祉専攻以外の人が福祉関係に移動してくるので福祉関係は就職難になると言われているが、現実はまさにその通りである。さらに福祉系大学が増加したので卒業生が多くなっているということもあり、年ごとにその厳しさは深刻になっている。特に1997年、金融業界、証券業界、企業等の倒産、リストラが相次ぐなかでは、措置費、委託費、補助金等の公的財源の保障されている福祉現場は、倒産の無い安定産業であるという見方をする人もある。また物質的に豊かになってくると、人々は物からでは得られないもの求め「やり甲斐」「生き甲斐」の感じられる職場をという、心を求める傾向があるのではないかと思われるが、福祉現場の就職は今までになく困難なものがある。学生たちは就職試験に行っ

て、30倍～80倍、時にはそれ以上の応募者に唖然とすることがあった。

社会福祉現場では、社会福祉専攻の者は視野がせまい、常識に欠けるという批判を耳にしたり、結果として社会福祉以外を専攻した人を採用するということも聞く。それでは、福祉現場はどのような人物を求めているのかを質問票を送付して現場の希望を明らかにすると同時に、1997年度生を含めて過去3年間の就職に関する学生の動向も明確にしながら、今後の進路相談のあり方と課題の考察を試みた。

I. 質問の概要

1. 目的と方法

大学教育は就職を目標とするものではないし、職業訓練校でもない。しかし社会福祉教育は、充分な知識と技術と熱意をもって対人援助の現場の即戦力になる人材を養成しなければならない。同時にソーシャルワーカーとしての倫理、哲学、理念を大学教育の基盤にしっかりと据えていなければならない。これらのこと踏まえたうえで、就職指導は学生と共に学生の希望、能力、意欲を明らかにしながら適切な職場を求めていくのである。しかし、就職指導をする側としては充分に認識し得ない就職先である福祉現場の求める人物像、要請、また何が必要とされているかを検討したいと思い、そのための参考にさせて頂くために質問票を送付し回答を頂くことを試みた。

1997年11月に、日本キリスト教児童福祉連盟加盟施設の中で、卒業生が就職した施設、実習をお願いした施設、ルーテル教会関係の児童福祉施設（日本各地）及び東京周辺の卒業生の就職先と実習生を受け入れて頂いている各分野の福祉施設に質問票を送付し、約1カ月間に回答を頂いたものである。

適切な大学教育と就職指導のためにという質問の意図を理解して頂けるか、質問が失礼にならないか、施設名、記入者名記載、自由記述の方法でどのような人物を求めるのか、また今後必要と思われること等についての率直な意見を伺うことには、少なからずためらいを感じながら質問票を送付した施設は101施設で、回答を頂いたのは53施設（回収率52.5%）であった。無記

名記述と異なり、記載しにくい点もあったと推察されるが、ご協力により過半数の回答が得られたので、基本的な事項はある程度明らかにされたと思う。53施設の内訳は、児童養護施設18、老人関係10、障害関係10、医療関係6、母子寮6、乳児院2、婦人保護施設1である。

この回答は特に本学卒業生を対象と考えているものではなく、社会福祉専攻者全般、あるいは若者全般を対象としたものであることが多くの回答者のコメントで表現されている。

2. 質問項目

質問票の質問項目は次の通りである。

質問票

施設名

記入者名

I. 社会福祉専攻者を採用する主な理由を3つご記入ください。

1.

2.

3.

II. 社会福祉専攻以外の者を採用する理由を3つご記入ください。

1.

2.

3.

III. 社会福祉専攻学生に不足していると思われることをご記入ください。

IV. 今後大学教育及び就職指導にあたって配慮する必要があると思われるごとをご記入ください。

V. おさしつかえなければ次にお答えください。

貴施設職員の中で以下の項目についての人数をご回答ください。

1. 社会福祉専攻者： 名

2. 社会福祉専攻者以外： 名

3. その他

VI. その他何でもお気づきの点、ご意見、ご感想をお聞かせください。

II. 回答結果の要約

それぞれの回答は次の表で示すように分類することが出来た。

1. 質問 I.（表1）の回答は7項目に分類されるが、最も採用理由として多いものは、母子寮を除き、当然、①基本的理論、基礎知識、専門的知識の習得であり、専門性が要求されている。次に全体として高く求められているのは、⑥個人的、パーソナリティにかかる事項である。内容としては、福祉を選んだ人間性、やさしさ。人間的成熟度の高さ。福祉に対する共感性、直接処遇に必要な適性、資質を持つ。自己覚知と他者理解。将来に期待される統率力、福祉としての哲学を持つ。視野の広い人。協調性。スーパーバイザーとして育成出来る人物等である。⑤福祉に対する熱意、意欲、使命感も高い割合を占めている。母子寮の場合はこの事項が最も多くの理由となっている。老人関係で、④有資格者を求める割合が高いのは、介護保険法の制定により2000年より介護保険制度が施行されることを反映していると思われる。養護施設は、②現場実習を重視している。

⑦その他は、職員の資質向上のため。福祉施設の質のレベルを高めるため。福祉教育の実現のため。福祉業務がますます増大する福祉行政を利用出来ることは、利用者にとっても施設にとってもメリットがある。広く一般的知識もある等、積極的な面が多かったが、専攻しているかどうかは問うたことはないという回答もあった。

2. 質問 II.（表2）の回答は6項目に分類されるが、それらを検討してみるとそれが意味深いものを持っている。②人柄、熱意、人間的魅力がどの分野でも非常に高い割合を占めているのは、納得出来る思いである。⑥その他としては、専門領域に偏りすぎないため、多様な人材、多様な経験を持つ人

の持つ総合力。給与の違い。専門以外者を採用することで調整と互助ができる。広く人材を求める。採用後の研修が最重要なので専攻しているかどうかは問わない。意欲と熱意と勉強し続ける気持ちを持っている人なら専攻・資格は問わない。組織の一員としてのあり方やきびしさを施設の中で反映させたい等、施設側の積極的な意図がよくうかがわれ、考えさせられる。④は求人難の時期の結果であるかもしれない。

3. 質問Ⅲ.(表3)の①一般常識、社会的経験の不足、②実践的知識の不足、③パーソナリティにかかわること、がどの分野でも高い比率で挙げられている。③としては、人はよいが迫力、やる気、たくましさ、エネルギー、熱意、意欲に欠ける。人間的に未熟。積極性、自発性、主体性の不足。やさしい気持ちを持っているが、知識、技術を活かせない。挨拶、礼儀作法、職業人としての倫理観の不足。国際性の不足。応用力の不足。個性のおもしろさがない。自分から積極的に指導をうける姿勢に欠ける。身体を動かせるという態度を示すこと。福祉哲学の不足。自ら追求する姿勢の不足。自己過信。新卒でケースワーカーを希望し、直接処遇職員を下に見る傾向がある。学ぶことに謙虚さが乏しい等が指摘されている。

④その他として、社会的経験の無い教員、福祉現場の未経験者による教育の問題。社会福祉実践を支える哲学、倫理が必要。福祉を学んでいるというプラス面と、福祉でしか通用しない常識で物事をみてしまうマイナス面がある。という反面、視野がせまい、常識に欠けるとは思わない。一般卒業生と違いを感じたことはない。社会福祉専攻学生だから特に不足しているものがあるとは思わない。あるとすれば他の学部の学生も同じことがあてはまるという見方もある。

4. 質問Ⅳ.(表4)では、すべての分野で、②パーソナリティにかかわることが高率を占めている。内容は、井の中の蛙にならないよう生涯学習という自覚。人間的魅力を培う。個性的であること。学生自身がトラウマなどの問題

質問1. 社会福祉専攻者を採用する理由を3つご記入ください(表1)
(複数回答)

	養護施設 (18施設)	老人関係 (10施設)	障害関係 (10施設)	母子寮 (6施設)	医療関係 (6施設)	乳児院 (2施設)	婦人保護施設 (1施設)
① 基本的理論、基礎知識、専門的知識の習得	13 29.5 %	10 37.0	7 30.5	3 25.0	7 46.7	2 66.7	1 100
② 現場実習を重視	8 18.2	1 3.7			1 6.7		
③ 対象者の問題、施設の課題、福祉全般に対する理解	4 9.1	3 11.1	4 17.4	1 8.3	2 13.3	1 33.3	
④ 有資格者(今後資格が必要)	4 9.1	5 18.6	1 4.3	1 8.3	2 13.3		
⑤ 専門性の上にたっての仕事に対する意欲、熱意、使命感	6 13.6	1 3.7	4 17.4	4 33.4	1 6.7		
⑥ 個人的、ペーシナリティ	7 15.9	6 22.2	6 26.1	2 16.7			
⑦ その他	2 4.6	1 3.7	1 4.3	1 8.3	2 13.3		
合 計	44 100.0	27 100.0	23 100.0	12 100.0	15 100.0	3 100.0	1 100

質問Ⅱ. 社会福祉専攻以外の者を採用する理由を3つご記入ください(表2) (複数回答)

	養護施設 (18施設)	老人関係 (10施設)	障害関係 (10施設)	母子寮 (6施設)	医療関係 (6施設)	乳児院 (2施設)	婦人保護施設 (1施設)
① 視野が広く考え方方に柔軟性がある(固定観念にとらわれない)	8 %	21.6	10	37.0	2	9.5	7
② 人柄、熱意、人間的魅力	12	32.5	10	37.0	14	66.7	6
③ 社会福祉以外の専門、特に技が有効	8	21.6	3	11.2			1
④ 専攻者が得られない	3	8.1	2	7.4			2
⑤ 採用することは無い、	2	5.4			1	4.8	33.3
⑥ その他	4	10.8	2	7.4	4	19.0	
合 計	37	100.0	27	100.0	21	100.0	6
							100.0

回答なし

すべて専門職

質問Ⅲ. 社会福祉専攻学生に不足していると思われるごとを記入ください (表 3) (複数回答)

	養護施設 (18施設)	老人関係 (10施設)	障害関係 (10施設)	母子寮 (6施設)	医療関係 (6施設)	乳児院 (2施設)	婦人保護施設 (1施設)
①不足	8 28.6 %	4 22.2	1 10.0	5 55.6	2 25.0		
②実践的知識の不足	6 21.4	7 38.9	1 10.0	3 33.3	2 25.0	2 66.7	1 50.0
③パーソナリティにかかわること	10 35.7	5 27.8	7 70.0	1 11.1	2 25.0	1 33.3	1 50.0
④その他	4 14.3	2 11.1	1 10.0		2 25.0		
合 計	28 100.0	18 100.0	10 100.0	9 100.0	8 100.0	3 100.0	2 100.0

質問IV. 今後大学教育及び就職指導にあたって配慮する必要があると思われることをご記入ください（表4）
(複数回答)

	養護施設 (18施設)	%	老人関係 (10施設)	障害関係 (10施設)	母子寮 (6施設)	医療関係 (6施設)	乳児院 (2施設)	婦人保護施設 (1施設)
①知識的な事柄	7	29.2	7	50.0	1	14.3	3	25.0
②ペーツナリティにかかること	9	37.5	6	42.9	3	42.8	6	50.0
③実習に関すること	4	16.7			2	28.6	1	8.3
④哲学、倫理、キリスト教に関すること	2	8.3	1	7.1				
⑤その他	2	8.3			1	14.3	2	16.7
合 計	24	100.0	14	100.0	7	100.0	12	100.0
							5	100.0
							3	100.0

回答なし

を持っている場合それを解決して現場に入ってほしい。自分の生き方について考える。人に対するサービス業として一人ひとりが各自の力を発揮出来るかどうかが大切。4年制大学卒業者は現場のリーダーになる資質のある人が求められる。そうでなければ4年制大卒は必要でない、高卒・短大卒で充分。リーダーとなる目標をもっての教育をしているか。精神的な強さの指導。いろいろな分野を体験すること。就職のための教育をするのでなく個性を生かす教育。広く人間をそのままとらえるように。直接的な体験を通しての自己覚知、そのサポート。自立した人間、自己を確立し自発的行動がとれるよう。ゼミやクラブの仲間の中で育まれることが大事。適切な会話、態度、服装、化粧、挨拶、礼儀などに注意する。幅広い趣味の経験。福祉の心を育てる。使命感、意欲を燃やすようなサポート。社会的弱者を誤った先入観を持たず対等にへだてなく対応すること等である。

次に当然のことであるが、①学力を強化し、②実習を重視、充実することが要求されている。④哲学、倫理教育、キリスト教教育を必要としていることも考慮すべき点である。⑤その他としては、常識に欠ける。生活技術がない、ということはすべての若者に共通。職員に現場経験者を可能な限り採用すること。現任訓練、リカレント制度を望む。学生に福祉現場の魅力を知らせる。施設現場の実態についての情報提供と、意見交換の場を授業にとり入れる。企業における就労の経験も必要等である。

5. 質問V.については、53施設中無回答は4施設（養護施設1、老人関係1、障害関係2）であった。挙げられている数値の正確な分析は資料が不充分なために出来なかったが、社会福祉専攻者、専攻者以外の職員配置は、それぞれに意味をもって適切になされていると思える。質問II.との関連で考えるならば、社会福祉専攻者の足りないものを補うために社会福祉専攻以外の者は積極的な意味を持っていると、納得出来るものである。

6. 質問VI.は本学を念頭に入れての回答もあるので列挙してみる。・進路を

決めて実習を行っていると思うが、第1希望の就職先が無いと、第2、第3、第4の就職になる。その時その分野の実習を全くしていないので社会福祉専攻者と言っても現場を全然知らない人がいるので、実習は複数の分野を持った方がよい。・少人数教育のよさを生かすように。・最近子どもだけでなく職員のケアも必要になっているという話が施設の間で出ている。資格を与えるのに本当に適當かどうかという厳しさが卒業までに問われるべきではないか。・就職した後で能力を培うことはあまりない、人間性と人間学の多様さの学習をして現場へ。・福祉を支える根本は技術ではなくて思想（精神）だと思う。これを教えることを忘れないように。・福祉は「人」なりと言う。人材養成及びマンパワーこそが要と思う。大学は研究と同時に教育・養成機関でもある。福祉現場と連携して研究・実践・養成の三位一体のシステム、体系を創り出すことが急務。・貴大学は学生が少数なため、他の大学に比べ一人ひとりの学生に行き届いた教育的配慮がなされている。・社会福祉専攻学生に限られたことではないが、一般的に礼儀、しつけ、他人への思いやり、自分で何とか工夫するといった姿勢に欠ける若者が多い。・社会全体に常識の欠ける人が多くなったようだ思うが、家庭にも責任があること。社会的に学歴を重要視する点に問題があると考える。・職員は利用者あってのものであるから、利用者の人権を尊重しなければならない。・「私はあなたの為にしてやっている」という言葉遣いや態度でなく、「させてもらっている」という謙虚さでなければならない。・キリスト教施設としてクリスチヤン職員の増えることを望む。・採用の際積極性があれば専攻にはとらわれない。・最近の学生の実習で、現場で一緒に掃除・洗濯をするとかには消極的。・一般的に心やさしい人が多いが、実際的な事務能力や組織感覚が欠落している人が多いように感じる。・クリスチヤンで社会福祉専攻者は貴重な存在なので、受験に際しその点を考慮してほしい。・大学院の設置、学科から学部にすることを希望する等である。

以上、記載されていた事項を挙げてみたが施設側の希望している事柄を慎重に考慮、検討する必要があると思われる。そして今後の教育内容、就職指

導の参考として役立てたい。

7. 要 約

質問回答の肯定的な面、否定的な面の双方を謙虚に、そして真剣に受けとめながら総括的に要約すると、福祉現場の求める人物像は、基本的な理論、知識（基礎学力）と技術を習得し、積極的、自発的に実践に移す能力と、熱意、意欲のある、自立した魅力のある人間である。特に注目したいことは、意欲、情熱、利用者への理解、継続した研究心、行動力、そして4年制大学で社会福祉を専攻した者としてリーダーとしての資質が要求されているということである。

また今後は、理論、知識、技術の裏づけとなる資格が非常に必要になってくるであろうことが回答からうかがえる。今、大きく変わりつつある社会福祉分野では、よりよいサービスのために絶えず問題意識を持って研究し、実践出来る人が必要であるが、福祉現場はその能力の裏づけとなる社会福祉士と、さらに新たに1997年11月に制定された精神保健福祉士の資格を要請するであろう。

III. 3年間の就職に関する学生の動向

質問票的回答から描き出された求められる人物像に対して、本学で学んでいる学生たちは、就職に関してどのような状況にあるのかを1995年度生、1996年度生、1997年度生の3年間にわたって、入学願書に記載している内容（本学志望の動機、受験時の将来の希望）と、4年次での希望就職先を通してその動向を考察してみた。

1. 本学志望の動機（表5）

最も多い志望動機は、3年間を通して、②少人数制であること。そのことによって個性を尊重し一人ひとりを大事にする教育がなされているということである。利用者一人ひとりを大事にするワーカーの養成を目標としている

(表 5)

(複数回答)

本校志望の動機	1997年度生 (69名) %	1996年度生 (84名) %	1995年度生 (62名) %
①キリスト教主義、キリスト教を学ぶ、信仰を深める	15 13.5	25 17.9	28 28.0
②少人数制、個性を尊重した教育	40 36.1	42 30.0	22 22.0
③充実した教育内容	4 3.6	10 7.1	6 6.0
④実習を重視している	3 2.7	7 5.0	1 1.0
⑤教員と学生、学生同志の親密な人間関係	6 5.4	19 13.6	9 9.0
⑥国際的視野、国際社会福祉、海外研修	13 11.7	12 8.6	10 10.0
⑦就職率の高さ	9 8.1	6 4.3	1 1.0
⑧資格取得のため	3 2.7	2 1.4	3 3.0
⑨カウンセリングを学びたい	7 6.3	8 5.7	10 10.0
⑩社会福祉をもっと学びたい、もっと考えたい	4 3.6	5 3.6	5 5.0
⑪医療、高齢者、障害者のために役立ちたい	3 2.7		2 2.0
⑫きょうだいの障害、親の病気	2 1.8	1 0.7	1 1.0
⑬自分自身の成長、自分自身を知り、人間を知る	1 0.9	2 1.4	
⑭他人につくし、他人のためになる人になるため			2 2.0
⑮「るっちゃんの旅立ち」を読んで	1 0.9	1 0.7	
合 計	111 100.0	140 100.0	100 100.0

本学にとっては、たとえ今後学生数が増加することがあっても、この点だけは確保しなければならない重要な点である。1995年度は、①キリスト教主義が一位であったが、1997年度はこの志望動機は減少しているのに反して、②少人数制の割合は3分の1以上の36.1%を示し、学生数に対する割合は58%（1996年度 50%，1995年度 35.5%）を占めていることは、本学の重要な

特長として維持しなければならない事項である。

本学では1991年度の入学試験より、社会福祉学科は出願にあたって牧師の推薦を必要としなくなった。その反映として、①キリスト教主義を動機とする者が漸減してきたものと思われる。また1996年度より「日本ルーテル神学大学」を「ルーテル学院大学」に校名変更したことにより、キリスト教に関心のある学生は今後減少することが予測されるが、それでもなお、①キリスト教主義を動機にしている学生が1997年度生で13.5%（学生数に対しては21.7%）いるということは、重要な意味があり、今後のミッションスクールとしての使命の問われるところである。なお施設への質問票の回答の中にキリスト教教育及びクリスチャンワーカーの要請のあることも考慮しなければならない。

カリキュラムが社会福祉士受験資格取得に必要な「コアプログラム」と「国際社会福祉プログラム」「カウンセリングプログラム」に編成され、国際社会福祉プログラムとして開始したのは1992年度であるが、この分野⑥を志望の動機に入れる者が増加しつつあることも、今後の課題として考慮する必要がある。⑤親密な人間関係を求める比率が減少していること、⑦就職率の高いことを志望の動機にする比率が高くなっているのは、現代の若者の現実的な面の表れであるかもしれない。

2. 受験時における卒業後の希望（表6）

希望の多いのは3年間とも老人、障害、児童の分野であり、それぞれ高い比率を占めているが、特に急速な高齢化社会に向かっていることを反映して、老人福祉の分野で働くことを希望する者が急激に増加している。医療関係も急増しているが、精神保健福祉士法の制定も考えて、今後の対応を検討しなければならないであろう。

特長的なことは、1997年度生は全員卒業後の希望（「4年間で考える」も含む）が明確に記載されていたことである。したがって、⑧資格取得を目的と考える者が減少しているのは、より具体的に希望先を考えられたからであろ

(表 6)

(複数回答)

受験時の卒業後の希望	1997年度生 (69名) %	1996年度生 (84名) %	1995年度生 (62名) %
①老人福祉関係	25 27.2	12 10.9	6 8.8
②障害者福祉関係	19 20.6	17 15.5	11 16.2
③児童福祉関係	11 11.9	13 11.8	7 10.3
④進学（大学院・留学）	3 3.3	4 3.7	4 5.9
⑤国際福祉関係	3 3.3	9 8.2	2 2.9
⑥医療福祉関係	15 16.3	10 9.1	4 5.9
⑦カウンセラー	4 4.3	11 10.0	5 7.4
⑧資格取得	5 5.4	9 8.2	6 8.8
⑨公務員	1 1.1	3 2.7	2 2.9
⑩一般企業	2 2.2	1 0.9	
⑪地域福祉・社協	2 2.2	1 0.9	1 1.5
⑫4年間で考える	2 2.2	8 7.3	2 2.9
⑬人のためになる、困っている人を助ける		3 2.7	
⑭自分自身をよく知る		3 2.7	
⑮知識、学んだことを生かせる場			5 7.4
⑯人と接する仕事、支えとなる仕事			4 5.8
⑰無回答		3 2.7	9 13.3
⑱その他		3 2.7	
合 計	92 100.0	110 100.0	68 100.0

う。それまでは、⑬人のためになる。困っている人を助ける。⑭自分自身をよく知る。⑮学んだことを生かせる場。⑯人と接する仕事等、抽象的な表現があり、⑰無回答の者もあった。⑱その他は、小説家、音楽療法士、言語療

法士希望である。

3. アンケートによる希望する就職先（表7）

3年までの学習及び現場実習体験を通し、社会福祉の各分野の現実を認識して、自分に合うと思われる就職先を選択していることがうかがわれる。

1997年度、⑥医療関係が非常に多いのは、入学志望の時から希望者が多かったうえに、編入生の中に医療関係を希望する学生が多かったことも理由の一つに考えられる。

⑨公務員希望者が1995年度、1996年度と多いのは、安易に受験してみよう

(表7)

(複数回答)

アンケートによる希望する就職先	1997年度生 (69名) %		1996年度生 (84名) %		1995年度生 (62名) %	
①老人福祉関係	12	16.2	17	15.3	13	16.3
②障害者福祉関係	11	14.8	18	16.3	7	8.8
③児童福祉関係	12	16.2	10	9.0	18	22.5
④大学院・留学	3	4.1	4	3.6	2	2.5
⑤国際福祉関係	3	4.1	2	1.8	3	3.7
⑥医療福祉関係	17	22.9	13	11.7	5	6.3
⑦カウンセラー	0	0	4	3.6	1	1.2
⑧資格取得	0	0	0	0	0	0
⑨公務員	1	1.3	19	17.1	14	17.5
⑩一般企業	5	6.8	9	8.1	8	10.0
⑪社協	5	6.8	4	3.6	6	7.5
⑫就職しない	2	2.7	5	4.5	2	2.5
⑬その他	3	4.1	6	5.4	1	1.2
合 計	74	100.0	111	100.0	80	100.0

かと考える者が多かったのではないかと思う。実際に受験した者は少なく、準備にも努力したので合格している。1997年度、⑨公務員希望、⑦カウンセラー希望が減少し、⑪社会福祉協議会が増加しているのは現実を直視して就職を考えているとみてよいであろう。⑧資格取得ゼロというのは、学生たちにとってもはや目標ではなくて、当然の手段となっていると言ってよいと思われる。

②児童福祉関係は主として児童養護施設であるが、年々児童関係の求人は減少していて、しかも求人のあるのは1月、2月に入ってからなので、学生も就職指導室もその対応に困難を感じている。しかしキリスト教主義の児童養護施設は、職員に欠員が出るとまず本学に連絡があり、それに応じて就職の決定をすることが多い。

③その他は、1997年度、税理士、医療事務、ルーテル学院大学。1996年度、映画関係、出版関係2、神学科転科、すでに就職している。結婚。1995年度、韓国からの留学生で帰国、である。

4. 実際の就職状況

以上学生の動向を考察してきたが、卒業の時点で実際にはどのような進路になっているかは、次の通りである。

1995年度 卒業生62名

老人福祉関係	12名	障害児・者関係	8名	児童福祉関係	10名
医療関係	7名	福祉関連団体	1名	地方公務員	2名
一般企業	9名	進学・留学	3名	留学生帰国	1名
就職せず	3名	結 婚	1名	求職中	5名

1996年度 卒業生84名

老人福祉関係	18名	障害児・者関係	11名	児童福祉関係	7名
医療関係	13名	福祉関連団体	5名	地方公務員	3名
一般企業	10名	進 学	2名 (1名はフィリピン)		
進学準備	6名	結 婚	2名	現職—文教大学	

城西国際大学非常勤講師	1名	就職せず	4名	求職中	2名
1997年度 卒業生69名					(1998年1月15日現在)
老人福祉関係	9名	障害児・者関係	3名	児童福祉関係	5名
医療関係	6名	進学留学予定	6名	国際関係	1名(インド)
地方公務員	3名	(消防関係 1名)			
その他	1名 (ルーテル学院大学)			計	34名

決定者はまだ2分の1以下であるが、福祉現場は1月、2月、3月に職員が退職し欠員の出る場合がある。したがって2月、3月、4月に就職の決まる者が多いので、これからが正念場であるが、1997年度は厳しい現状にある。

IV. 就職指導の現状と課題

1. 就職状況の推移と就職指導

筆者が就職指導にかかわり始めた1989年頃は、社会福祉現場は非常な求人難で、二次募集、三次募集をする施設は少なくなかった。1991年頃まで福祉現場の人手不足は深刻な問題となっており、一般企業が行っている激しい人材獲得活動にくらべて、福祉現場は求人の時期が企業よりおそく、それが求人難に拍車をかけているように思われた。そのようななかで1991年度、東京都社協、福祉現場、福祉系大学の三者による就職に関する協議会が持たれた。一般企業と異なり福祉現場は措置費の関係から、職員の定数、補充人員数などの見通しが立てにくいのが実情であり、この事実が求人難の時も、また現在のような求職難の時も、就職指導にあたっては大きなネックになっている。

協議会後、東京都はじめ各県の社協に福祉人材情報センターが開設され、情報を提供して求人難を解決する努力がなされた。

当時本学卒業生は人数が少ないうえに、クリスチャンソーシャルワーカーとして貴重な存在であった。また1979年に第1回卒業生を世に送り出した頃は、就職先の開拓に大きな努力が払われたが、就職した卒業生はよい仕事をして職場で高い評価を得るようになっていたので、卒業生を送り出すのに就職難を感じることはなく、就職希望者の80%～85%は福祉現場に就職してい

た。

1992年度は、バブル経済の崩壊、景気減速、不況傾向が顕著にあらわれてきた年であった。前にも述べたが、世の中が不況になると、福祉施設の職員の退職が減少し、福祉施設への求職が増加するということは以前から言われていたことである。社会福祉法人格を持った福祉施設であれば、一般企業のような不況の影響をあまり受けない、倒産のない、給与やボーナスも保障されているという事が不況時に福祉施設への求職が多くなる理由の一つと考えられる。事実この年にはOLやビジネスマンの福祉施設への求職がマスコミに登場したり、職業安定所でも福祉施設への求職は増加した。

しかし本学においてはそのような世相とは関係なく、どのような時代にあっても、利用者的人権を尊重し、守り、サービスの知識と技術を持って現場で実力を発揮出来る、専門のソーシャルワーカーに成長していくことを願い、自分を生かす道としての職場を選ぶことに力をそそいだ。その結果として不況のまっただ中であったが就職状況には殆ど影響は見られなかった。

1993年度は、不況のあおりで社会全般の求職が困難になればなるほど、社会福祉の職場も狭き門になることを予測して、就職指導室は体制を整え、早くから学生たちに今までのように楽観出来ないことを認識させるように努めた。

この年から職員募集に応募すると、採用予定数の何十倍もの応募があって、急遽一次選考、二次選考をして採用を決定するというところが何カ所も出てきた。これは今までの求人難を経験していた現場自体が驚いたということであり、このような状況は今までに無かったことであった。例年ない厳しさを感じた学生たちは求人票を注意深く見て、何カ所も施設を訪ね、就職指導室での面接を重ねて、結果として福祉領域就職率は94%と最高であった。この年も求人票が減少するということは無かった。

1994年度も世の中一般の就職状況は極めて困難なものであり、特に女性に厳しい就職難の年であったが、福祉の分野にも同じ傾向が見られた。「求人1名（男性）」という求人票が目立った。わずか4～5年前までの求人難がま

るで現実ではなかったような就職難の年であった。しかしこのようななかでも学生たちは就職への努力を重ねて、就職希望者の90%が福祉分野に巣立つていった。

この年度は障害を持つ学生の多かった年で、4年間同じように学び、実習もしてきたのであるが、就職という時になるとその壁の厚さに戸惑いを感じた。その厚い壁に立ち向ったのは学生たち自身で、それぞれに職業人としての道をふみ出した。

1995年度も就職難の厳しさを一段と感じた年であった。そのうえに定員増（卒業生 62名）をした学生たちの卒業の年だったので、就職指導室は相当な覚悟でこの現実に対応した。

3年次に配付した就職についてのアンケートを基にして、新学期早々から個別面接を開始した。全体に対する就職懇談会も早目に実施した。

就職指導の面接は、自分はどんな人間で、どんな仕事をしたいのか、自分は何にむいているのかを追求する「自分探し」の時でもあった。自分自身をよく認識し、その自分が就職するにあたってどの分野を望んでいるのか、何をしたいのかを明確にすることは、就職状況が厳しければ厳しいほど必要なことであることを痛感した年でもあった。就職試験の失敗にもめげず、その分野を選んだ動機、自分の能力、意欲を明確に表現出来ることがよい結果につながり、82%が福祉関係に就職している。アンケート調査と比較すると大半の人が第一志望の分野で就職しているが、一人ひとりの努力は大変なもので、学生全員非常に頑張ったと思う。

1996年度は、卒業生が非常に増加（84名）した年であったため、3年次の11月に公務員試験の説明会を行い、例年なら新学期早々に開始する進路に関する面接を、1月早々から開始した。そのことによって自分たち自身が就職状況の厳しさに直面していることを実感することになった。

前年もそうであったように、自分自身をよく知り、自分自身を明確に表現出来る能力が非常に重要であることを、さらに強く感じた年である。20倍～60倍、あるいはそれ以上の応募者と聞いただけで自信喪失してしまうとき

に、本学で学んだこと、実習したこと、実習で得たことなどをよく思いおこし、何故そこで働きたいのか、何をしたいのかを明確に表現出来るように話し合い、また練習もした。

どのように競争率が高くても、自分自身がよくわかり、どうしてもここで働きたいという強い願いと意志を持って応募し、そのことを明確に表現出来た学生は早く内定を得ることが出来た。しかし第一志望の一ヵ所で決定した人は少数で、多くの人は何ヵ所にも挑戦し、第一志望の分野から他の分野に変更しながら84%が福祉分野に就職することが出来た。

社会人入学した学生の中の年配の人は、就職には大変な努力が必要であったことは新しい経験であった。幸いなことにそれぞれよい職場が与えられた。

1997年度生、即ち今年度は不況が長びき、金融業界、証券業界の倒産、企業の倒産とリストラの続く中での就職活動であり、筆者にとっては最も厳しさを感じた年である。1997年度も1月早々に面接を開始し、大学の就職懇談会、東京都福祉人材センター職員による就職説明会も早めに実施したにもかかわらず、学生の動きはあまり活発でなかったという印象である。「受験時の卒業後の希望」が従来よりも最も具体的に明記されていたのであるが、積極的に就職にとり組んだ学生も居た反面、競争率の高さに恐れをなしたのか、自信を持てずに積極的に挑戦しようといない学生も多かった。10月、11月になってもまだ何をしたいのかわからないという学生もあり、面接のなかで何をしたいのかを考えることがあった。

今年度の求人票は幾分減少したが、急激な減少はなかった。しかし注意深く求人票を見て施設訪問、見学をするという姿勢は足りなかったように思う。ただ養護施設を希望する者は多かったが、養護施設からの求人票は極めて少なくなった。しかし、キリスト教主義の養護施設からはぜひ本学の卒業生をという意向で求人票の送付があり、それに応じて採用されている。この場合にも、どうしても児童養護施設で働きたいという強い願いと意欲をもってチャレンジした者が採用されている。

厳しい就職難に立ち向かって勝ち残れる学力と、意欲が必要で、それが無

い場合に厳しい状況の中で自信が持てない、自己評価が低くなってしまう学生を励ますことに面接のエネルギーが使われた。

1997年度は、一般企業の就職協定が廃止されたが、そのことによる直接的な影響は無かったと思うが、一般学生の不安や落ち着かない状況に反応して、精神的に不安定になる学生のいることは感じられた。

2. 就職指導における課題

(1) 就職指導における自己覚知、自己評価

就職状況が厳しくなってきたこの数年間の就職指導を通してはっきりしてきたことは、前にも述べたが、一人ひとりが4年間に何を学び、何をしたいと思っているのか、そして自分は何ができるかを慎重に自己評価して、その自分を明確に表現出来る能力が非常に重要であるということである。そこで就職活動の事前準備として「自分自信を知ること」「自分探し」を第一に強調している。

社会福祉援助技術方法論のいくつかの基本原理の一つである「自己覚知(Self-awareness)」は、援助過程でよりよい援助が出来るためにワーカーがどのような姿勢で援助にのぞんでいるか、客観的に自分自身を評価することで、講義の中で、また現場実習での実習先の指導及び学校での実習指導の時間に、学生は自己覚知のプロセスは経験しているし、訓練も受けている。この自己覚知はソーシャルワーカーとしての基本的な資質の一つであるし、また質問票の回答にも、自己覚知が出来ていること、自分自身を知っていることが挙げられている。

学生たちは自分自身を知る訓練は初めてのことではないのであるが、就職活動をするにあたってもう一度あらためて、本学を選んだ時の自分、実習を通して発見、気づいた自分、そして多くの科目を履修して知識と技術を持った自分、そのような自分が就職するにあたって、どの分野を望んでいるのか、何をしたいのか、何ができるのかを具体的に認識することが必要である。

このプロセスを経過して、自分はやはり福祉の分野には向いていないとい

う結論を出して、他の業種や一般企業に方向転換する学生もいるが、この場合も自己を知るということは必要なことである。

就職指導では自分を知るために、①能力（知力、体力、技能）。②性格（長所、短所、評価出来る点、自分の信条）。③価値観、人生観。④自分自身を取りまく環境、家族的背景（成育歴を含む）、人間関係。⑤大学生活（学業、サークル・クラブ活動、アルバイト、友人関係、人とのつき合い）を考えることと、それらを文章表現するようにすすめている。また、自分は生涯どのような生き方をしたいのか、ソーシャルワーカーとしてはどのように役立ちたいのかも明確にする必要のある事項である。これらの内容は履歴書を書く時に、また、面接の場面でも有効に役立つものである。

自分自身を知るプロセスはまた、自己評価を高め自信を持つことにも関連するもので、就職指導の面接では大きな部分を占めている。

(2) 資格制度について

質問票回答の結果にも表れているように、福祉現場は、知識、技術の裏づけとなる資格を持っている者を求めていている。特に、介護保険法が3年後の2000年施行されるという現実が目前に迫っているため、老人福祉関係での有資格者の要請は大きい。介護保険法の施行にあたり、一般企業のこの分野への参入が活発になれば、市場原理、競争原理が老人福祉分野に持ちこまれることになる。それに対応して福祉現場では、知識と技術と熱意と資格を持った、即ち実力を持った人の果す役割がますます期待されるであろう。

社会福祉士とは別途に、今回精神保健福祉士法が制定されたことで、精神保健、精神障害者の分野では、家庭復帰、社会復帰、地域生活援助、自立援助、社会参加等で保健・医療・福祉の総合的なサービスを提供するためには、それを実行出来るワーカーとしての資格が必要とされてくる。

すべての分野で、多様なニーズに応えるための新しいサービスを提供することの出来る専門的知識、技術が必要とされるが、それらを証明するものが「資格」である。将来社会福祉の分野で、責任者、幹部職員として、また独

立したプロのワーカーとして、多様なニーズに対応する実践力と発言力を裏づけるものとして、学生自身が資格制度の持つ重要性を認識して、充分に学力をつけて資格試験に挑戦するように励ましている。大学教育は、この有資格者になる人々を世に送り出す責任があると思う。

現在1996年度（第9回）までの本学卒業生の合格者は

現役合格者 51名

1994年度 10名 1995年度 13名

1996年度 17名

卒業生 33名

1994年度 6名 1995年度 5名

1996年度 10名

となっている。

(3) 国際社会福祉的視点

本学志望の動機に国際的視野で福祉を学びたいという者は増加している。

具体的に海外研修、海外実習の体験を通して、地球規模で福祉を考え、視野を広げることは、21世紀に活躍するソーシャルワーカーとして意味が深い。就職の段階になると、アジアの一員としての国際社会福祉の分野、例えばJICA（国際協力事業団）、青年海外協力隊、発展途上国にかかわるNGO（国際協力にかかわる非営利民間団体）に就職することを希望する学生もいるが、現実的にはいずれも現時点では就職は非常に困難である。困難とする理由は、例えば最も接近しやすいNGOであっても、殆どのNGOは高度の語学力と現地体験を必要条件としているからである。しかし本学における語学カリキュラムを1年次から4年次まで継続的に履修し、国際社会福祉研修、実習を履修すれば、応募の必要条件を満たす実力をそなえることは可能になると考える。現在国会で継続審議中のNPO法案が制定されることによって、さらにこの分野の門戸が広がることを期待するものである。しかし、門戸を狭めるような事項が審議内容に含まれているのが現実であるので、注意深く経

過を見守る必要はあるであろう。

国際社会福祉の分野でも他の分野と全く同様に、何が出来るのか、何をしたいのか、何故そこを希望するのかの明確化と、それを上まわるほどの情熱と意欲が必要とされるが、今後に期待するところである。

(4) 今後の課題

福祉に关心を持って入学してきた学生たちは、4年間に教室で学んだこと、現場実習で学んだことを通して自分の歩むべき道を見出している。本学を志望した時の関心を4年間で如何に広げ、深めていくかは大きな課題である。入学時に老人福祉関係を希望し、老人施設で実習し、老人施設に就職する学生も少なくない。一つの分野に焦点を合わせてつき進む強さは必要である。それと同時に知識の幅、経験の幅を4年間の学生生活の中で充分に広めて、幅広い柔軟性のある人間になってもらいたいと思う。質問票回答の中にも「沢山の経験をしてくること」という要請がある。

福祉に熱意を持っている教員との出会い、現場での実習体験、そこでの利用者や職員との出会い、そのことを通して自分自身に出会いながら、福祉への関心と情熱を更に深め、そのような自分を表現する力をつけていくこのプロセスが、就職指導の基盤であるとの思いが強い。自分の進路を見定め、具体的に職場を決定するのは、4年間の本学における教育の集大成であると思う。したがって大学生活の一日一日が、学業の面で、その他の経験の面で非常に貴重になってくる。

福祉系の大学教育は福祉現場で即戦力となる人物の養成が要求されるが、大学教育の基礎はやはり基本的理論、知識の基礎的学力をつけ、思考力、洞察力、洞察力をつけるものである。この学力があつてはじめて就職難に積極的に挑戦して勝ち残れるのである。求人票は大幅に減少しているわけではないのに、応募するチャンスを失する学生が多く、就職指導室の方から声をかけて動き出すという現実があるのは残念である。

就職難を反映して本屋には、自己分析の仕方、履歴書の書き方、電話のか

け方、面接の受け方等々、就職受験のためのガイドブックはあふれている。それらに積極的に眼を通すことも必要であるが、4年間で学んだこと、経験したこと、考えたことなどを習得した自分自身をよく認識して、それを表現出来るその内容は、ガイドブックやマニュアルにはない自分だけのものである。そのような個々の学生を大切に考えて、ソーシャルワーカーとしての自信の持てる人物の養成が大学教育の中で重要な部分を占める。

就職難が一方にあり、他の一方では福祉系の大学の急増している現在、明確な人権擁護の理念と、福祉サービスの知識と技術を持って、実力の発揮出来る人間、またゆたかな心を持った魅力のある人間性の面で、他の大学卒業生とは異なる何かを持ったソーシャルワーカーの養成が今後ますます要求されるであろう。

福祉系の大学で卒業生の大多数が一般企業に就職しているという時期（1992年頃まで）でも、本学卒業生は80%～90%が福祉関係に進んでいた。しかし学生数が増加するにつれて社会福祉以外の職業、一般企業に就く者が増えるのは自然の傾向であろう。筆者は、本学で福祉を学び、ルーテル学院の精神と福祉マインドを持った職業人が増えることは、日本の企業にとってプラスになることであると励ましている。福祉以外の職場に就つことに後めたさを感じている学生が多いからである。今後どのように変化していくかよく見極めながら対処の仕方を考えなければならない。

将来的に神学科、社会福祉学科を統合した進路相談をする場合には、一般企業へのアプローチは、より必要になってくると思われる。

おわりに

1989年から就職指導にかかわり、1998年3月で定年退職するにあたって、何年間か、明らかにしたいと心の中で思っていたこと、即ち福祉現場の考え方、要請等を、質問票に対する回答によって明らかにし、それに対応する学生の3年間の動向を視点に入れながら今後のあり方を考察してみた。

ここ数年の間に深刻な求人難から深刻な就職難に逆転したが、特に今年度は

厳しい年である。本学を去るまでに一人でも多くよい道のそなえられることを願うものであるが、幸いなことに多くの卒業生が現場の中堅としての実力を發揮するようになって、後輩の就職活動への協力も期待出来るようになった。いまや先輩たちは就職指導室の強力な支援グループになっていることは感謝である。

福祉系の大学が増加すれば、本学がどれだけ社会福祉の分野で、実際に実力を發揮出来るソーシャルワーカーを世に送り出してきたかが問われてくることになるであろう。そして、求人難の時も就職難の時も、利用者一人ひとりの人権を守り、大事にするワーカーであり、「知恵と力と心（知識と技術と熱意）」を持って人間的にも魅力のあるワーカーを養成する「一人ひとりを大切にする教育」という本学のモットーをあらためて貴重なものと考えている。それは入学してくる多くの学生が求めているものであり、同時に福祉現場も求めていることであるからである。

参考資料

1. 「学報」№41（1991）～№47（1997）
ルーテル学院大学 日本ルーテル神学校
2. 「就職懇談会資料」1996年度・1997年度
ルーテル学院大学 就職指導室

参考文献

1. 宮脇源次他「社会福祉入門」ミネルヴァ書房
1993年 228頁
2. 宮台真司「世紀末の作法」リクルート ダ・ヴィンチ編集部
平成9年 234～237頁